



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 9 日

上場会社名 広島ガス株式会社
コード番号 9535

上場取引所 東
本社所在都道府県 広島県

(URL <http://www.hiroshima-gas.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 深山 英樹
問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 中丸 直明
中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 9 日
米国会計基準採用の有無 無

T E L (082)252-3000 (広報室)

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	36,312	9.8	424	△3.3	480	△10.6
17 年 9 月中間期	33,072	9.4	439	△42.7	537	△40.8
18 年 3 月期	78,913		1,536		1,803	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	98	△29.2	1.72	-
17 年 9 月中間期	138	△72.7	2.43	-
18 年 3 月期	796		12.46	-

(注)①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 △21 百万円 17 年 9 月中間期 △7 百万円 18 年 3 月期 99 百万円
②期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 57,245,460 株 17 年 9 月中間期 57,259,334 株 18 年 3 月期 57,254,485 株
③会計処理の方法の変更 無
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	116,408	36,961	30.8	627.27
17 年 9 月中間期	117,418	28,813	24.5	503.27
18 年 3 月期	119,742	29,779	24.9	518.75

(注)期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 57,242,281 株 17 年 9 月中間期 57,253,386 株 18 年 3 月期 57,246,478 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	△247	△3,831	2,822	5,753
17 年 9 月中間期	5,773	△4,308	2,306	8,767
18 年 3 月期	11,435	△10,317	895	7,009

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17 社 持分法適用非連結子会社数 8 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社(除外) 1 社 持分法(新規) 一社(除外) 一社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	80,000	1,650	800

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 13 円 48 銭

(注) 当社は平成 18 年 10 月 16 日を払込期日として自己株式 2,100,000 株の処分を行っており、1 株当たり予想当期純利益は処分後の発行済株式数により算出しております。

※ 業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想と大幅に異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 7 ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社グループ（当社、子会社３３社及び関連会社１４社より構成）においては、ガス、工事・器具、ＬＰＧ、その他の４つの事業を主として行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

【ガス事業】

広島ガス㈱（連結財務諸表提出会社）は、広島県内の広島市、廿日市市、呉市、尾道市、三原市を主な供給エリアとして、都市ガスの製造・供給及び販売を行っております。

広島ガスプロパン㈱（連結子会社）は、広島市を中心とした広島ガス㈱の供給区域外の団地において、ＬＰＧを原料とした簡易ガス事業を行っております。

【工事・器具事業】

広島ガス㈱は、ガス機器の販売及びこれに関するガス設備工事の施工を行っております。

ガス機器の販売については、広島ガスリビング㈱（連結子会社）から主にガス機器を仕入れ、広島ガス西部ショップ㈱（連結子会社）等ガスショップ１２店舗に販売しております。

広島ガス西部ショップ㈱等ガスショップ１２店舗は、お客さまにガス機器を販売しております。

ガス設備工事については、広島ガス西部ショップ㈱等ガスショップ１２店舗等を通じて工事を受け付け、お客さま負担の内管工事の施工を行っております。工事の施工については、広島ガス開発㈱（連結子会社）が行っております。

また、広島ガスプロパン㈱及び広島ガス佐伯宮島販売㈱（連結子会社）等３１社は、ＬＰＧ機器の販売並びにＬＰＧ配管工事の施工を行っております。

【ＬＰＧ事業】

ガス事業における都市ガス及び簡易ガスの未供給区域においては、広島ガス佐伯宮島販売㈱等がＬＰＧの販売を行っております。

広島ガスプロパン㈱は、購入したＬＰＧを広島ガス㈱の貯槽設備等を使用して、広島ガス佐伯宮島販売㈱を始めとするＬＰＧ販売会社に卸売を行っております。

【その他の事業】

広島ガス開発㈱は、管工事を中心とした建設工事を行っております。

広島ガスサービス㈱（連結子会社）は、広島ガス㈱から委託を受け、保安点検業務を行っております。

広島ガスリビング㈱は、住宅関連機器等の販売を行っております。

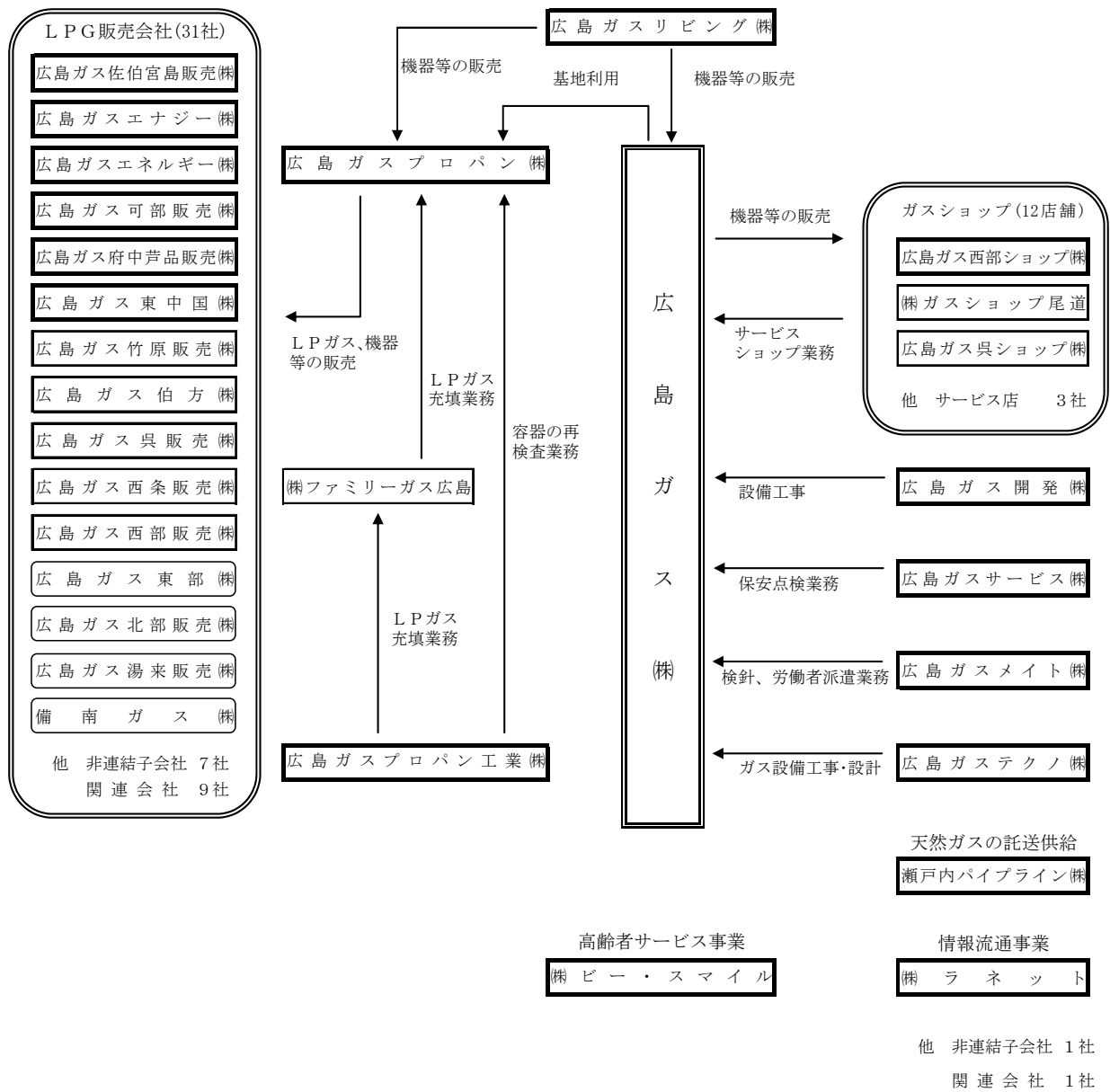
広島ガスメイト㈱（連結子会社）は、広島ガス㈱から委託を受け、検針業務を行っております。また、主に広島ガス㈱に対して労働者派遣業務を行っております。

広島ガステクノ㈱（連結子会社）は、機械器具設置工事を行っております。

広島ガス西部ショップ㈱等ガスショップ１２店舗は、広島ガス㈱から委託を受け、お客さまサービス業務を行っております。

広島ガスプロパン㈱は、㈱ファミリーガス広島（持分法適用子会社）へＬＰＧの充填業務を委託し、広島ガスプロパン工業㈱（連結子会社）がこれを行っております。さらに、広島ガスプロパン工業㈱は、広島ガスプロパン㈱から委託を受け、容器の再検査業務等を行っております。

【事業系統図】



凡例



提出会社



持分法適用子会社



販売店、ショップグループ



連結子会社



持分法適用関連会社



物流・役務の流れ

経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客さま第一主義を基本に、「地域社会から信頼される会社」を経営理念とし、地域社会の豊かな暮らしづくりと住みよい環境づくりに貢献し、共に発展していく総合生活産業の実現に向けて努力しております。

今後とも社内外の経営資源を最大限に活用し、競争を乗り切っていけるよう経営の改革に積極的に取り組み、企業価値を高めることを基本方針としてまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要な政策と位置付け、安定配当の継続を基本方針としてまいりました。今後も新3ヵ年計画「創生2005」の実行による市場シェアの拡大や経営効率化の成果を、将来を見据えた設備投資や研究開発、財務状態や利益水準等を総合的に勘案しつつ、株主の皆さまに還元していく所存です。

なお、内部留保資金につきましては、製造・供給基盤の整備等の設備資金に充当いたします。

3. 中期的な会社の経営戦略

当社グループは、外部環境の厳しさが増すなか、地域と共に発展してきた公益事業者としての原点に立ち返り、今後もお客さまにご選択いただける広島ガスグループを目指し、連結経営推進のための新たな構想を盛り込んだ新3ヵ年計画「創生2005」を昨年度策定いたしました。18年度はその2年目の年に当たりますが、急激な外部環境が変化するなか、経営目標達成のための新たな方策の具体化と継続課題への取り組みを織り込んだものとして、18年度中期経営計画を新たに策定しております。

(1) エネルギー市場でのシェアを維持・向上する

広島ガスグループ全社員がお客さまとの接点機会を通じ、お客さまとの信頼関係の強化に向けた活動を展開します。

(2) 更なる経営効率化を推進し、収益性を高める

今後もお客さまにご選択いただくために、競合エネルギーに対抗できる経営体力の構築に向け、グループを挙げて経営効率化を推進します。

(3) お客さま・地域社会・株主の皆さまの信頼にお応えする

ガスの安定供給、保安の確保といった公益企業としての使命を全ういたします。また、公正で透明な企業活動の実践に努めるとともに、地域における環境保全活動を推進します。

4. 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻くエネルギー業界は、依然として原油価格の先行きが予断を許さない状況であることに加え、自由化範囲のさらなる拡大が予定されており、エネルギー事業者間の競争は一層激化するものと予想されます。

このような経営環境のもと、当社及び当社グループは、お客さまのニーズに応じた多様なサービスの提供に経営資源を集中させるとともに、徹底したコスト削減を実行することにより、競争力と収益性の向上に努めてまいります。

家庭用市場におきましては、お客さまのニーズを反映した商品と家庭用暖房料金等の料金メニューをセットで提案すること等により、お客さま一戸当たりの販売量の増加を図ってまいります。業務用市場におきましては、メンテナンス等の付加価値のあるサービスを提供し、お客さまとの信頼関係を構築してまいります。産業用市場におきましては、天然ガスによる省エネの実現に向けたシステムの提案等により、需要を開拓してまいります。

将来の天然ガス需要の増大に対応するための施策といたしましては、サハリン及びマレーシアからのLNG輸入を決定いたしました。今後も安定的かつ弾力的なLNG調達ソースの多様化を図ってまいります。

環境問題への取り組みといたしましては、昨年4月には環境基本理念及び環境行動指針を当社グループ全体に拡大し、引き続きエネルギーと資源の効率的な利用並びに地域・地球環境保全の推進を実施してまいります。

内部統制の強化への取り組みにつきましては、グループ全体の業務の適正を確保し、公正かつ透明な企業活動を実践するため、コンプライアンス体制の充実に努めてまいります。

このような事業展開を通じて、当社及び当社グループは、お客さま、地域社会、株主の皆さま等全てのステークホルダーから信頼され、選ばれ続ける企業グループを目指し、全力を傾注してまいります。

5. 目標とする経営指標

当社は、他燃料との競合力を高め収益力向上を図り、企業価値の増大を図るため経営指標として「ROE」（株主資本利益率）を設定しております。

平成18年度以降につきましても、原料価格等の影響が予想されますが、徹底した経営効率化の推進によって生み出された資金をもとに、利益創出事業へ投資するなど積極的な事業拡大のための施策を展開し、新たな収益源を確保することによりROE5%以上を目指しております。

6. 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間における日本経済は、企業収益や雇用情勢の改善、設備投資の増加が見られるなど、概ね回復基調で推移いたしました。

エネルギー業界におきましては、原料価格が依然として高値で推移したことにより原料費負担が増加する一方、都市ガス分野におけるさらなる自由化範囲の拡大が平成 19 年 4 月に予定されており、エネルギー事業者間の垣根を越えた競争がより熾烈化することが予想されるなど、外部環境の厳しさが一層増しております。

このような情勢のもと、当社及び当社グループは、お客さま・地域社会・株主の皆さま等全てのステークホルダーから信頼され、選ばれ続ける企業グループを目指して全力を傾注してまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は、ガス事業の売上増加等により、前中間連結会計期間に比べ 3,240 百万円増加（+9.8%）の 36,312 百万円となりました。

利益につきましては、原材料費の増加等により、営業利益が前中間連結会計期間に比べ 14 百万円減少（△3.3%）の 424 百万円、経常利益が前中間連結会計期間に比べ 57 百万円減少（△10.6%）の 480 百万円となりました。中間純利益は前中間連結会計期間に比べ 40 百万円減少（△29.2%）の 98 百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、上半期は季節的にガス不需要期にあたるため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(1) 当中間連結会計期間のセグメント別の概況

① ガス事業

ガス事業は、都市ガス事業と簡易ガス事業によって構成されておりますが、都市ガス事業がその大半を占めております。

都市ガス事業におけるお客さま戸数は、前中間連結会計期間末に比べ 1,179 戸増加（+0.3%）の 427,487 戸となり、普及率は 75.8%となりました。

都市ガス販売量は、前中間連結会計期間に比べ 14.8%増加の 220 百万 m^3 となりました。

都市ガス販売量を用途別にみますと、家庭用につきましては、気温及び水温が前年に比べ低めに推移したこと等により、前中間連結会計期間に比べ 2 百万 m^3 増加（+5.8%）の 45 百万 m^3 となりました。

一方、業務用（商業用・工業用・公用及び医療用）につきましては、大口用を中心とした既存のお客さまについて販売量の増加があり、25 百万 m^3 増加（+17.4%）の 174 百万 m^3 となりました。

なお、ガス事業の性質上、上半期は季節的にガス不需要期にあたるため、販売量は下半期に比べ減少いたします。

以上の結果、売上高は、販売量の増加や原料費調整制度の適用により、前中間連結会計期間に比べ3,044百万円増加（+17.1％）の20,873百万円となりました。

費用につきましては、原材料費の増加等により、2,802百万円増加（+17.0％）の19,261百万円となり、営業利益は242百万円増加（+17.7％）の1,611百万円となりました。

（注） ガス量は本書面ではすべて、1立方メートル当たり 46.04655 メガジュール（11,000 キロカロリー）換算量で表しております。

② 工事・器具事業

工事・器具事業は、給湯関連機器及び空調機器を中心とした総合的な提案営業活動を展開しましたが、売上高は前中間連結会計期間に比べ277百万円減少（△8.3％）の3,054百万円となりました。費用につきましては、163百万円減少（△5.1％）の3,022百万円となり、営業利益は113百万円減少（△78.2％）の31百万円となりました。

③ L P G事業

L P G事業は、積極的な営業活動を行った結果、販売量が増加し、売上高は前中間連結会計期間に比べ734百万円増加（+17.6％）の4,911百万円となりました。費用につきましては、原料価格の上昇等により、760百万円増加（+20.2％）の4,528百万円となり、営業利益は25百万円減少（△6.3％）の383百万円となりました。

④ その他の事業

その他の事業は、建設工事の減少等により、売上高は前中間連結会計期間に比べ179百万円減少（△2.0％）の8,751百万円となりました。費用につきましては106百万円減少（△1.2％）の8,492百万円となり、営業利益は72百万円減少（△21.9％）の259百万円となりました。

<セグメント別の概況>

（単位：百万円、上段：対前年比）

	ガ ス	工事・器具	L P G	その他	消去又は 全社	連 結
売 上 高	+17.1% 20,873	△8.3% 3,054	+17.6% 4,911	△2.0% 8,751	+6.8% (1,278)	+9.8% 36,312
営業費用	+17.0% 19,261	△5.1% 3,022	+20.2% 4,528	△1.2% 8,492	△5.9% 583	+10.0% 35,888
営業利益	+17.7% 1,611	△78.2% 31	△6.3% 383	△21.9% 259	+2.5% (1,862)	△3.3% 424

<連単倍率>

売 上 高	経常利益	中間純利益
1.57	1.02	0.35

(2) 通期の見通し

平成 18 年度（平成 19 年 3 月期）の売上高につきましては、ガス事業のガス販売量の増加が見込まれ、前連結会計年度に比べ 1,086 百万円増加（+1.4%）の 80,000 百万円となる見通しであります。

経常利益につきましては、原材料費の増加等により、前連結会計年度に比べ 153 百万円減少（△8.5%）の 1,650 百万円となりますが、当期純利益につきましては、前連結会計年度に比べ 3 百万円増加（+0.5%）の 800 百万円となる見通しであります。

① 連結業績見通し

（単位：百万円）

項 目	平成 18 年度 [計画]	平成 17 年度 [実績]	増 減	増減率
売 上 高	80,000	78,913	1,086	1.4%
経 常 利 益	1,650	1,803	△153	△8.5%
当期純利益	800	796	3	0.5%

② 個別業績見通し

（単位：百万円）

項 目	平成 18 年度 [計画]	平成 17 年度 [実績]	増 減	増減率
売 上 高	49,950	46,617	3,332	7.1%
経 常 利 益	850	809	40	5.0%
当期純利益	550	510	39	7.7%

③ 連単倍率見通し

項 目	平成 18 年度 [計画]	平成 17 年度 [実績]
売 上 高	1.60	1.69
経 常 利 益	1.94	2.23
当期純利益	1.45	1.56

(3) 配当政策

平成 18 年度の配当金につきましては、安定配当維持を基本方針として、1 株当たり年間 5 円の普通配当を継続する予定であります。

なお、中間配当金につきましては、1 株につき 2 円 50 銭とさせていただきます。

2. 財政状態

(1) 資産、負債及び純資産の状況

総資産につきましては、受取手形及び売掛金の減少や原油価格変動等のリスクヘッジによるデリバティブ債権の減少により、前連結会計年度末に比べ 3,333 百万円の減少となっております。

負債につきましては、デリバティブ債権の相手勘定である繰延ヘッジ利益が純資産の部へ移行したことにより、前連結会計年度末に比べ 9,504 百万円の減少となっております。

純資産につきましては、負債の部からの移行による繰延ヘッジ損益 6,567 百万円の増加等がありました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は、30.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ 3,014 百万円減少（△34.4％）の 5,753 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金収支は、前中間連結会計期間に比べ 6,020 百万円減少の △247 百万円となりました。これは、主に預り金残高の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金収支は、前中間連結会計期間に比べ 477 百万円増加の △3,831 百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金収支は、前中間連結会計期間に比べ 515 百万円増加の 2,822 百万円となりました。これは、主に長期借入金の借入による収入が増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フロー指標群

	平成 18 年度 9 月中間期	平成 17 年度 9 月中間期	平成 18 年 3 月期
自己資本比率	30.8%	24.5%	24.9%
時価ベースの自己資本比率	19.6%	24.1%	22.0%
債務償還年数	—	—	4.7 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	11.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（中間期は記載しておりません）

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 通期の設備投資計画

平成 18 年度の設備投資につきましては、導管投資の減少等により、前連結会計年度に比べ 27.4％減の 7,200 百万円となる見通しであります。

（単位：百万円）

平成 18 年度 [計画]	平成 17 年度 [実績]	増 減	増減率	設備投資計画内容
7,200	9,917	△2,717	△27.4%	ガス導管等

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものです。

(1) ガス需要に対する気温・水温の変動

ガス事業の性質上、天候における気温・水温の変動は、ガスの需要に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業務用のお客さまの動向

当社のガス販売量は、業務用のお客さまの占める割合が高く、不況や産業構造の変化等により、ガスの需要に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原料調達に対する原料価格の変動

原料価格への原油価格・為替相場等の影響については、原料費調整制度の適用により、ガス販売価格に反映して相殺することが可能ですが、原油価格の高騰が続いた場合、又はガス販売価格への反映までのタイムラグにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原料調達支障による影響

ガスの原料である LNG は海外から輸入しているため、原料調達先の設備や操業等に関する事故等によって、業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 資金調達に対する金利の変動

資金調達に対する金利の変動により、業績に影響を受ける可能性があります。ただし、有利子負債の大部分は固定金利で調達していることから、金利変動による影響は限定的であります。

(6) 自然災害・事故等による影響

地震等の自然災害や事故等により、当社グループ及びお客さま設備に被害が発生した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

(7) 情報漏洩

お客さまの個人情報外部へ漏洩した場合、対応に要する費用に加え、社会的信用力の低下等により、業績に影響を受ける可能性があります。

(8) 規制緩和の進展に伴うエネルギー間競争の激化・制度変更について

① 競争激化

規制緩和による自由化範囲の拡大は、新たなビジネスチャンスである反面、競争によるお客さまの離脱や販売価格低下のリスクも併存します。

② 制度変更

都市ガス事業及び簡易ガス事業は、ガス事業法上、合併・解散・事業の休廃止・事業又は設備の譲渡及び譲受・ガス料金・その他の供給条件等について、経済産業大臣又は中国経済産業局長に対し届出を行い、許認可を受けるものがあります。

また、事業遂行について、ガス事業法その他の法令や制度等に従っているため、規制緩和によるそれら法令・制度の変更が、対応コスト発生等の影響を及ぼす可能性があります。

(9) 停止条件付ライツ・プランの再導入について

当社は、平成 18 年 5 月 15 日開催の取締役会において、当社の企業価値を破壊するおそれのある買収行為（以下、「不適切な買収」といいます。）に対する防衛策として昨年導入した「停止条件付ライツ・プラン」（以下、「本ライツ・プラン」といいます。）を、会社法の施行及び買収防衛策に関する最新の動向を踏まえた上で刷新し、再導入することを決議いたしました。

本ライツ・プランは、将来当社に対し不適切な買収が行われたとき（行われようとしたときを含みます。）、「停止条件付ライツ・プランの運用に関するガイドライン」等に定める所定の手続きに従って、全株主に対し、保有する当社普通株式 1 株当たり 1 個の新株予約権を新株予約権無償割当ての方法により割当て、当該買収者とその一定の範囲の関係者（以下、「買収者等」といいます。）以外の全株主から当社が新株予約権の取得条項に基づき、当社普通株式を対価として新株予約権を取得する手続きをとることにより、買収者等以外の全株主が、行使価額相当の金銭を払い込むことなく、当社普通株式を取得することができるようにする仕組みであります（もっとも、当社が新株予約権の取得の手続きをとらなかった場合には、新株予約権の行使により所定の期間内に 1 株当たり 1 円の払い込みが必要となります。）。

買収が不適切と認められた場合、買収者等以外の全株主は、無償もしくは極めて低い価額で当社普通株式を取得することができる一方で、買収者等は、当該普通株式の取得ができない結果、自己の取得又は保有する当社普通株式についての議決権割合が低下することのみならず、経済的にも著しい希薄化を被ることとなります。また、かかる場合、当該買収が予定どおり実現されず、その結果、当社株主による当社株式の売却機会が減少する可能性があります。

他方で、当社が新株予約権の取得の手続きをとらなかった場合で、買収者等以外の株主が新株予約権を行使しないときは、当該株主も自己の保有する当社普通株式について議決権割合が低下することのみならず、経済的に著しい希薄化を被るおそれがあります。

また、新株予約権は、不適切な買収開始後に設定される割当期日の株主に割り当てるため、かかる割当期日において名義書換未完了の株主、及び当社が新株予約権を取得する日までに、買収者等でないこと等を誓約する当社所定の書式による書面を提出しない株主（当社がかかる誓約書の提出を求めた場合に限りです。）は、他の株主が新株予約権の無償割当てを受け、新株予約権と引換えに当社普通株式を受領することに比して、結果的にその法的権利又は経済的側面において不利益が発生する可能性があります。

なお、外国に所在する株主は、適用ある外国の法令に照らし、一定の手続きの履行又は条件の成就等（以下、「準拠法遵守要件」といいます。）が必要とされる場合には、準拠法遵守要件を全て充足した場合に限り、新株予約権を行使することができます。この場合、当社は、準拠法遵守要件を充足するために必要な手続き等を行う義務を負いません。また、独立委員会が当該管轄地域にある者に対して、準拠法遵守要件を全て充足していることを示す書類（以下、「準拠法遵守確認書類」といいます。）の提出を求めた場合において、提出を要求後 10 日間以内に準拠法遵守確認書類の提出をしない者は、新株予約権を行使することができません。

さらに、適用ある日本又は外国の税制上、当社株主に新株予約権が交付される際、又は当社株主が新株予約権を行使する際に、当社株主に課税がなされる可能性があります。

中 間 連 結 財 務 諸 表 等

1. 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	増 減	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
(資 産 の 部)				
固 定 資 産	83,091	83,362	△ 271	80,097
有 形 固 定 資 産	69,147	69,696	△ 548	68,139
製 造 設 備	22,485	23,364	△ 879	23,353
供 給 設 備	28,505	29,585	△ 1,079	29,576
業 務 設 備	3,786	3,940	△ 153	3,919
そ の 他 の 事 業 設 備	7,354	6,940	414	6,940
建 設 仮 勘 定	7,014	5,865	1,149	4,350
無 形 固 定 資 産	2,735	2,127	607	1,191
投 資 そ の 他 の 資 産	11,208	11,539	△ 330	10,766
投 資 有 価 証 券	8,665	8,820	△ 154	8,111
長 期 貸 付 金	40	44	△ 3	331
繰 延 税 金 資 産	1,281	1,408	△ 126	1,746
そ の 他 の 投 資	1,383	1,421	△ 38	736
貸 倒 引 当 金	△ 163	△ 156	△ 7	△ 159
流 動 資 産	33,317	36,379	△ 3,062	37,320
現 金 及 び 預 金	5,964	7,215	△ 1,250	8,922
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	8,202	11,590	△ 3,388	7,337
た な 卸 資 産	5,675	3,074	2,600	4,863
繰 延 税 金 資 産	-	654	△ 654	701
デ リ バ テ ィ ブ 債 権	10,306	11,967	△ 1,660	11,604
そ の 他 の 流 動 資 産	3,475	2,176	1,299	4,167
貸 倒 引 当 金	△ 307	△ 300	△ 6	△ 275
資 産 合 計	116,408	119,742	△ 3,333	117,418

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	増 減	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
(負 債 の 部)				
固 定 負 債	48,858	48,165	692	46,265
社 債	22,000	22,000	-	22,000
長 期 借 入 金	21,284	19,694	1,589	17,620
退 職 給 付 引 当 金	4,794	5,129	△ 334	5,415
役員退職慰労引当金	-	518	△ 518	474
ガスホルダー修繕引当金	404	449	△ 44	453
その他の固定負債	374	374	0	301
流 動 負 債	30,588	40,784	△ 10,196	41,341
1年以内に期限到来の 固 定 負 債	3,719	4,369	△ 649	4,183
支払手形及び買掛金	8,444	9,827	△ 1,383	8,813
短 期 借 入 金	30	30	-	55
未 払 法 人 税 等	456	765	△ 309	428
繰 延 税 金 負 債	2,860	-	2,860	-
預 り 金	3,671	5,040	△ 1,369	5,338
コマーシャル・ペーパー	5,000	3,000	2,000	6,500
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	-	11,967	△ 11,967	11,604
その他の流動負債	6,406	5,783	622	4,418
負 債 合 計	79,446	88,950	△ 9,504	87,607
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	-	1,012	-	997
(資 本 の 部)				
資 本 金	-	3,291	-	3,291
資 本 剰 余 金	-	872	-	872
利 益 剰 余 金	-	24,298	-	23,784
その他有価証券評価差額金	-	2,781	-	2,326
自 己 株 式	-	△ 1,465	-	△ 1,461
資 本 合 計	-	29,779	-	28,813
負債、少数株主持分及び資本合計	-	119,742	-	117,418
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	26,871	-	-	-
資 本 金	3,291	-	-	-
資 本 剰 余 金	872	-	-	-
利 益 剰 余 金	24,174	-	-	-
自 己 株 式	△ 1,466	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	9,034	-	-	-
その他有価証券評価差額金	2,467	-	-	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	6,567	-	-	-
少 数 株 主 持 分	1,055	-	-	-
純 資 産 合 計	36,961	-	-	-
負債純資産合計	116,408	-	-	-

2. 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (18/4～18/9)	前中間連結会計期間 (17/4～17/9)	増 減	前連結会計年度 (17/4～18/3)
売 上 高	36,312	33,072	3,240	78,913
売 上 原 価	25,170	21,506	3,663	54,819
売 上 総 利 益	11,142	11,565	△ 422	24,093
供 給 販 売 費	8,395	8,818	△ 423	17,891
一 般 管 理 費	2,322	2,307	14	4,665
営 業 利 益	424	439	△ 14	1,536
営 業 外 収 益	541	635	△ 94	1,334
受 取 利 息	19	20	△ 1	102
受 取 配 当 金	45	29	15	70
賃 貸 料	64	60	4	119
持分法による投資利益	-	-	-	99
熱 量 変 更 支 援 収 入	270	283	△ 12	539
雑 収 入	140	242	△ 101	403
営 業 外 費 用	485	537	△ 52	1,068
支 払 利 息	413	477	△ 64	986
持分法による投資損失	21	7	14	-
雑 支 出	50	52	△ 2	81
経 常 利 益	480	537	△ 57	1,803
特 別 利 益	-	145	△ 145	352
投資有価証券売却益	-	-	-	207
未決算特別勘定取崩益	-	145	△ 145	145
特 別 損 失	115	270	△ 155	400
固定資産減損損失	-	123	△ 123	123
投資有価証券評価損	5	2	3	132
役員退職慰労金	110	-	110	-
固定資産圧縮損	-	145	△ 145	145
税金等調整前 中間(当期)純利益	364	411	△ 47	1,754
法人税、住民税及び事業税	12	149	△ 136	717
法人税等調整額	219	99	120	203
少数株主利益	33	23	9	36
中間(当期)純利益	98	138	△ 40	796

3. 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (17/4～17/9)	前連結会計年度 (17/4～18/3)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	872	872
資本剰余金増加高	0	0
自己株式処分差益	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	872	872
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	24,126	24,126
利益剰余金増加高	138	796
中間(当期)純利益	138	796
利益剰余金減少高	481	624
配当金	286	429
役員賞与金	104	104
連結子会社増加に伴う減少高	90	90
利益剰余金中間期末(期末)残高	23,784	24,298

4. 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	3,291	872	24,298	△ 1,465	26,997	2,781	－	2,781	1,012	30,791
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△ 143		△ 143					△ 143
利益処分による役員賞与			△ 79		△ 79					△ 79
中間純利益			98		98					98
自己株式の取得				△ 1	△ 1					△ 1
自己株式の処分		0		0	0					0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△ 314	6,567	6,252	43	6,296
中間連結会計期間中の変動額合計	－	0	△ 124	△ 1	△ 126	△ 314	6,567	6,252	43	6,170
平成18年9月30日残高	3,291	872	24,174	△ 1,466	26,871	2,467	6,567	9,034	1,055	36,961

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (18/4～18/9)	前中間連結会計期間 (17/4～17/9)	増 減	前連結会計年度 (17/4～18/3)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	364	411	△ 47	1,754
減価償却費	3,284	3,387	△ 102	7,190
固定資産減損損失	-	123	△ 123	123
退職給付引当金の減少額	△ 334	△ 252	△ 81	△ 538
貸倒引当金の増減額(減少は△)	14	△ 18	32	2
受取利息及び受取配当金	△ 64	△ 49	△ 14	△ 173
支払利息	413	477	△ 64	986
持分法による投資損益(利益は△)	21	7	14	△ 99
投資有価証券売却益	-	-	-	△ 207
投資有価証券評価損	5	2	3	132
売上債権の増減額(増加は△)	3,388	3,435	△ 46	△ 818
たな卸資産の増減額(増加は△)	△ 2,600	△ 1,472	△ 1,127	316
仕入債務の減少額	△ 1,383	△ 2,031	648	△ 1,016
未払消費税等の増減額(減少は△)	△ 6	31	△ 38	44
預り金の増減額(減少は△)	△ 1,369	4,900	△ 6,269	4,604
その他	△ 1,219	△ 2,211	992	748
小 計	513	6,739	△ 6,225	13,048
利息及び配当金の受取額	86	71	14	195
利息の支払額	△ 431	△ 470	38	△ 977
法人税等の支払額	△ 416	△ 567	151	△ 830
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 247	5,773	△ 6,020	11,435
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出	△ 388	△ 27	△ 361	△ 71
投資有価証券の売却による収入	1	10	△ 9	254
有形固定資産の取得による支出	△ 2,818	△ 3,933	1,115	△ 8,616
有形固定資産の売却による収入	0	200	△ 200	201
無形固定資産の取得による支出	△ 634	△ 490	△ 143	△ 1,454
貸付けによる支出	△ 0	△ 2	2	△ 21
貸付金の回収による収入	5	16	△ 10	319
長期前払費用に関する支出	△ 53	△ 70	17	△ 196
その他	55	△ 10	66	△ 731
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,831	△ 4,308	477	△ 10,317
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額	-	△ 45	45	△ 70
コマーシャル・ペーパーの純増加額	2,000	4,500	△ 2,500	1,000
長期借入れによる収入	3,150	479	2,671	4,894
長期借入金の返済による支出	△ 2,209	△ 2,325	116	△ 4,481
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 4	2	△ 7
自己株式の売却による収入	0	0	0	0
配当金の支払額	△ 143	△ 285	142	△ 428
少数株主への配当金の支払額	△ 11	△ 11	0	△ 11
少数株主からの株式払込による収入	39	-	39	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,822	2,306	515	895
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 1,256	3,771	△ 5,028	2,013
V 現金及び現金同等物の期首残高	7,009	4,961	2,048	4,961
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	34	△ 34	34
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,753	8,767	△ 3,014	7,009

6. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び連結子会社の名称

17 社

広島ガスプロパン(株)、広島ガス開発(株)、広島ガスサービス(株)、広島ガスリビング(株)、
広島ガスメイト(株)、広島ガステクノ(株)、瀬戸内パイプライン(株)、(株)ラネット、
(株)ビー・スマイル、広島ガス西部ショップ(株)、広島ガスエナジー(株)、
広島ガス佐伯宮島販売(株)、広島ガスプロパン工業(株)、広島ガス可部販売(株)、
広島ガスエネルギー(株)、広島ガス府中芦品販売(株)、広島ガス東中国(株)

なお、連結子会社であった広島ガス岡山販売(株)及び広島ガス備後(株)は、平成 18 年 1 月 1 日付で合併し、広島ガス東中国(株)となっております。

② 主要な非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

広島ガス竹原販売(株)、(株)ガスショップ尾道

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社の数及び主要な会社等の名称

8 社 広島ガス竹原販売(株)、(株)ガスショップ尾道

② 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

4 社 広島ガス北部販売(株)、広島ガス東部(株)

③ 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社等の名称及び持分法を適用しない理由

(有)広島エルピージー配送センター、東部エルピージーセンター(株)

持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社

会 社 名	中間決算日
広島ガス可部販売(株)	6 月 3 0 日
広島ガスエナジー(株)	6 月 3 0 日
広島ガス東中国(株)	6 月 3 0 日
広島ガス佐伯宮島販売(株)	6 月 3 0 日
広島ガスエネルギー(株)	6 月 3 0 日
広島ガス府中芦品販売(株)	6 月 3 0 日
広島ガスプロパン工業(株)	8 月 3 1 日

中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

連結子会社は、中間連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準とおおむね同一の会計処理基準を採用しております。

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

b. デリバティブ

時価法によっております。

c. たな卸資産

移動平均法による原価法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産

定率法によっております。ただし、廿日市工場の建物(建物附属設備を除く)及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに船舶については定額法によっております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、船舶については、経済的耐用年数によっております。

取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっております。

b. 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

諸債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用減額処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

また、執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しておりましたが、平成 18 年 6 月 27 日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、7 月以降は引当計上を行っておりません。

この廃止に伴い、執行役員分の退職給付引当金 6 月末残高 24 百万円を流動負債の「その他の流動負債」に含めて計上しております。

c. 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しておりましたが、平成 18 年 6 月 27 日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、7 月以降は引当計上を行っておりません。

この廃止に伴い、役員退職慰労引当金 6 月末残高 516 百万円のうち、取締役分 452 百万円を流動負債の「その他の流動負債」に、監査役分 64 百万円を固定負債の「その他の固定負債」に含めて計上しております。

d. ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回の修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分して計上しております。

④ 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の手法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

(ヘッジ対象)

原油価格に関するスワップ

原料購入代金

為替予約

外貨建金銭債務（LNG 船取得代金及び原料購入代金）

金利スワップ

借入金

c. ヘッジ方針

リスクに関する内部規程に基づき、原油価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。

d. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑥ その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資を資金範囲としております。

7. 会計処理の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は29,338百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

8. 注記事項

	当中間連結会計期間	前連結会計年度	前中間連結会計期間
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	125,456 百万円	122,356 百万円	119,310 百万円
(2) 担保資産			

有形固定資産のうち長期借入金の担保として工場財団抵当に供しているものは次のとおりであります。

製造設備	－百万円	－百万円	18,139 百万円
供給設備	－百万円	－百万円	24,319 百万円
業務設備	－百万円	－百万円	542 百万円
その他の事業設備	－百万円	－百万円	295 百万円
合 計	－百万円	－百万円	43,297 百万円

長期借入金	－百万円	－百万円	21 百万円
(うち1年以内の返済額)	－百万円	－百万円	2 百万円

(3) 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

MAPLE LNG TRANSPORT INC	815 百万円	293 百万円	－百万円
水島エルエヌジー販売(株)	105 百万円	－百万円	－百万円
計	920 百万円	293 百万円	－百万円

(4) 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

受取手形	97 百万円	－百万円	－百万円
支払手形	588 百万円	－百万円	－百万円

(5) 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
① 供給販売費			
給料	1,800 百万円	1,842 百万円	3,666 百万円
退職給付引当金引当	△192 百万円	△129 百万円	△261 百万円
ガスホルダー修繕引当金引当額	18 百万円	21 百万円	42 百万円
貸倒引当金引当額	－百万円	2 百万円	0 百万円
減価償却費	2,209 百万円	2,310 百万円	4,735 百万円
② 一般管理費			
給料	523 百万円	510 百万円	1,032 百万円
退職給付引当金引当	△97 百万円	△86 百万円	△164 百万円
役員退職慰労引当金引当額	22 百万円	68 百万円	113 百万円
貸倒引当金引当額	－百万円	－百万円	1 百万円
減価償却費	129 百万円	123 百万円	277 百万円

(6) 前中間連結会計期間及び前連結会計年度の固定資産圧縮損は、代替資産として取得した土地の取得価額から直接減額した価額であります。

(7) 当中間連結会計期間の役員退職慰労金は、平成 18 年 6 月 27 日付で役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、一部の子会社において内規に基づき算定された支払予定額の過年度分を一括計上したものであります。

(8) 固定資産減損損失

当社グループは、減損損失の算定に当たって、ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から供給販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を 1 つの資産グループとしております。それ以外の事業用固定資産については、原則として個々の事業毎に 1 つの資産グループとしております。その他の固定資産については、原則として個別の資産単位でグルーピングを行っております。その結果、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、下記の資産について減損損失を計上しました。

(前中間連結会計期間及び前連結会計年度)

資産	場所	種類	減損損失
遊休土地	広島県廿日市市	その他の事業設備	95 百万円
遊休土地（全 3 件）	鳥取県米子市他	その他の事業設備	27 百万円

これらの資産に係る回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価の算定は原則として不動産鑑定評価額によっております。

これらの資産は、建設工事用設備等を建設するために先行的に取得した後、経済環境が変化したこと等により具体的な使用計画がなくなり、投資の回収が困難と判断されることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失（123 百万円）として特別損失に計上しております。

(9) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(当中間連結会計期間)

	前連結会計年度 末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	61,995,590 株	—	—	61,995,590 株
合計	61,995,590 株	—	—	61,995,590 株
自己株式				
普通株式 (注)	4,749,112 株	4,938 株	741 株	4,753,309 株
合計	4,749,112 株	4,938 株	741 株	4,753,309 株

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加 4,938 株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少 741 株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(10) 配当に関する事項

(当中間連結会計期間)

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	143 百万円	2.50 円	平成18年3月31日	平成18年6月28日

② 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	143 百万円	2.50 円	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(11) 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	5,964 百万円	8,922 百万円	7,215 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△211 百万円	△155 百万円	△205 百万円
現金及び現金同等物	5,753 百万円	8,767 百万円	7,009 百万円

9. 重要な後発事象

当社は、平成18年9月26日開催の取締役会決議により、自己株式の処分を下記のとおり実施いたしました。

- | | |
|-------------|--|
| (1) 処分株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 処分株式の総数 | 2,100,000 株 |
| (3) 処分価額 | 1株につき 365 円 |
| (4) 処分価額の総額 | 766,500,000 円 |
| (5) 払込期日 | 平成18年10月16日 |
| (6) 株式の処分先 | 大阪瓦斯株式会社 (1,000,000 株)
東京瓦斯株式会社 (800,000 株)
中国電力株式会社 (300,000 株) |

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	ガ ス 事 業	工事・器具事業	L P G 事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	20,866	2,983	4,887	7,575	36,312	-	36,312
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6	70	24	1,176	1,278	(1,278)	-
計	20,873	3,054	4,911	8,751	37,590	(1,278)	36,312
営業費用	19,261	3,022	4,528	8,492	35,304	583	35,888
営業利益	1,611	31	383	259	2,286	(1,862)	424

前中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	ガ ス 事 業	工事・器具事業	L P G 事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	17,828	3,266	4,160	7,816	33,072	-	33,072
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	65	16	1,115	1,197	(1,197)	-
計	17,828	3,332	4,177	8,931	34,269	(1,197)	33,072
営業費用	16,459	3,186	3,767	8,598	32,012	620	32,632
営業利益	1,369	145	409	332	2,256	(1,817)	439

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	ガ ス 事 業	工事・器具事業	L P G 事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	41,089	7,522	9,192	21,108	78,913	-	78,913
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	172	34	2,538	2,745	(2,745)	-
計	41,089	7,695	9,226	23,646	81,658	(2,745)	78,913
営業費用	37,710	7,397	8,444	22,799	76,351	1,024	77,376
営業利益	3,379	298	782	846	5,306	(3,769)	1,536

（注）1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法については、ガス事業（ガス）、営業雑事業（受注工事・器具）及び附帯事業（LPG）の事業別といたしました。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称等

事 業 区 分	主 要 な 製 品 の 名 称 等
ガ ス 事 業	ガス導管を通じて供給する都市ガス及び簡易ガス
工 事 ・ 器 具 事 業	工 事 ―― お客さまガス設備 器 具 ―― 給湯器、ガスコンロ等ガス器具
L P G 事 業	ブタン及びプロパン
そ の 他 の 事 業	ガスボンベ充填、プロパン容器検査、検針・保安業務受託、建設工事、住宅関連機器他

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 2,095百万円 前中間連結会計期間 2,085百万円 前連結会計年度 4,237百万円

3. 会計処理基準等の変更
(前中間連結会計期間)

当社は、退職年金の資産運用の悪化が業績や財務状況を悪化させるリスクを軽減するため、平成17年4月1日付けで従来の退職金及び適格退職年金制度を市場金利連動型のキャッシュバランス型年金制度に移行しております。

この変更により、退職給付債務は1,189百万円減少し、この過去勤務債務（退職給付債務の減少分）を当中間連結会計期間より5年間で費用減額処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、ガス事業について、営業費用は82百万円少なく、営業利益は82百万円多く、「消去又は全社」に含まれる配賦不能営業費用は36百万円少なく、営業利益は36百万円多く計上されております。

(前連結会計年度)

当社は、退職年金の資産運用の悪化が業績や財務状況を悪化させるリスクを軽減するため、平成17年4月1日付けで従来の退職金及び適格退職年金制度を市場金利連動型のキャッシュバランス型年金制度に移行しております。

この変更により、退職給付債務は1,189百万円減少し、この過去勤務債務（退職給付債務の減少分）を当連結会計年度より5年間で費用減額処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、ガス事業について、営業費用は164百万円少なく、営業利益は164百万円多く、「消去又は全社」に含まれる配賦不能営業費用は73百万円少なく、営業利益は73百万円多く計上されております。

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店がないため、開示の対象となる事項はありません。

3. 海外売上高

海外での営業活動を行っていないため、開示の対象となる事項はありません。

リ ー ス 取 引

EDINETにより半期報告書の開示を行うため記載を省略しております。

有 価 証 券

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株式	2,150	6,007	3,856	1,765	6,117	4,351	1,789	5,418	3,629
計	2,150	6,007	3,856	1,765	6,117	4,351	1,789	5,418	3,629

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)
その他有価証券	中間連結貸借 対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借 対照表計上額
①非上場株式	640	641	761
②その他	-	-	2

デリバティブ取引

EDINETにより半期報告書の開示を行うため記載を省略しております。